



平成 30 年 5 月 22 日

各 位

会社名 株式会社 シグマ クシス
代表者名 代表取締役会長兼社長 倉重 英樹
(コード番号：6088 東証第一部)
問合せ先 取締役 C F O 田端 信也
(TEL. 03-6430-3400)

株式の売出し及び新株式発行並びに 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 22 日開催の取締役会において、以下のとおり、当社株式の売出し及び新株式発行を行うことについて決議しました。また、当該株式の売出しに関連して、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じる見込みですので、併せてお知らせいたします。

当社は、デジタルテクノロジー、プログラム&プロジェクトマネジメント、事業開発、人財・組織のイノベーション、市場開発といった多様なスキルを持つプロフェッショナルを擁するビジネスコンサルティング会社です。お客様及びビジネスパートナーと、ともにビジョンを描き、ゴールを共有し、成果だけでなくリスクも共有することで、「コラボレーションによる新しい価値の創出」を実現しています。

近年、テクノロジーの進化やグローバル化などビジネス環境の変化が急速に進み、お客様の経営課題は複雑化しています。既存事業の変革、新事業の創生、企業間連携の促進、戦略実現の加速化、イノベーションの創発といった多様なテーマに直面する経営者は、経営のあり方の見直しも迫られています。当社は、こうした環境変化へ対応するため、お客様のビジネスモデル変革、事業へのデジタルテクノロジーの活用やイノベーション型組織変革といった、前例のない、且つ、よりスピードを重視する取り組みを進めてまいりました。あわせて、お客様やビジネスパートナーと共にジョイントベンチャーを設立する、またベンチャーキャピタルとの提携を通じベンチャー企業を支援する、といった活動を通じ、市場におけるデジタルを活用した新たな事業の立ち上げを推進しております。

このように、第 3 のプラットフォーム（ビッグデータ・アナリティクスやクラウド、モビリティ、ソーシャル技術）市場が急速に拡大することを想定し、かねてよりデジタルスキル及びサービス開発に注力して来たことにより、当社への市場からの期待と需要は年々拡大しています。今後は、これまで蓄積してきました多様な業界の知見・経験・人財・人的ネットワークを基軸に、現在コンサルティング市場で不足している先進的なデジタルテクノロジーを活用できる人財をさらに育成するとともに、積極的な採用を続けていきます。また、お客様やビジネスパートナーと共同での事業投資の実行や市場の開発など、新しい領域での活動をさらに活性化させ、従来のコンサルティングの枠を超えた価値実現に向け、一層のスピードを持って邁進してまいります。

平成 20 年 5 月、三菱商事株式会社と RHJ International SA との合弁による設立以来、当社は三菱商事株式会社に親会社として事業拡大を支援いただいております。平成 25 年 12 月の東証マザーズ上場を機に、当社は三菱商事株式会社の持分法適用会社へと移行し、独立した経営基盤を築いてまいりました。そして平成 29 年 11 月には東証一部への市場変更も完了いたしました。

今回の株式売出しにより、当社と三菱商事株式会社との資本関係はなくなりますが、引き続き当社の重要なお客様並びにビジネスパートナーとしての関係は継続致します。

従来からの株主の皆様に加え、今般の売出しによって当社の持続的成長を新たにご支援いただく株主の皆様の期待にお応えすべく、さらなる企業価値の向上を目指し邁進してまいります。なお、今回の調達資金は、優

ご注意：この文書は、当社の株式の売出し及び新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

秀なコンサルタントとその候補となる学生の採用費並びに充実した教育研修プログラムによる継続的な育成等に関連する教育研修費及び増員に伴う人件費に充当する予定です。

ご注意：この文書は、当社の株式の売出し及び新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

I. 株式の売出し及び新株式発行

1. 株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 6,732,000株
- (2) 売 出 人 三菱商事株式会社
- (3) 売 出 価 格 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成30年5月29日（火）から平成30年6月1日（金）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で決定する。
- (4) 売 出 方 法 引受人の買取引受けによる売出しとし、SMBC日興証券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。本売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。
- (5) 申 込 期 間 売出価格等決定日の翌営業日から売出価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (6) 受 渡 期 日 平成30年6月6日（水）から平成30年6月11日（月）までの間のいずれかの日。ただし、売出価格等決定日の6営業日後の日とする。
- (7) 申 込 証 拠 金 1株につき売出価格と同一金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役会長兼社長 倉重英樹に一任する。

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記【ご参考】2.をご参照）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 1,009,800株
なお、上記売出株式数は上限の株式数を示したもので、需要状況等により減少する場合、又は本売出しが全く行われない場合がある。売出株式数は需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 SMBC日興証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（売出価格等決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 引受人の買取引受けによる売出しの需要状況等を勘案し、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社が当社株主である株式会社インテック（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式について追加的に売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取引受けによる売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 引受人の買取引受けによる売出しにおける受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 証 拠 金 引受人の買取引受けによる売出しにおける申込証拠金と同一とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役会長兼社長 倉重英樹に一任する。

ご注意：この文書は、当社の株式の売出し及び新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）（後記【ご参考】2.をご参照）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 1,009,800株
- (2) 払込金額 引受人の買取引受けによる売出しにおける引受価額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割当先及び割当株式数 SMBC日興証券株式会社 1,009,800株
- (5) 申込期日 平成30年6月26日（火）
- (6) 払込期日 平成30年6月27日（水）
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役会長兼社長 倉重英樹に一任する。
- (9) 上記(5)に記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の株式の売出し及び新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【ご参考】

1. 株式の売出しの目的

今般、当社と三菱商事株式会社は、当社普通株式の流動性の向上と株主層拡大を目的に、上記株式の売出しを実施することといたしました。

平成 20 年 5 月、三菱商事株式会社と RHJ International SA との合弁による設立以来、当社は三菱商事株式会社に親会社として事業拡大を支援いただいております。平成 25 年 12 月の東証マザーズ上場を機に、当社は三菱商事株式会社の持分法適用会社へと移行し、独立した経営基盤を築いてまいりました。そして平成 29 年 11 月には東証一部への市場変更も完了いたしました。

上記の株式売出しにより、当社と三菱商事株式会社との資本関係はなくなりますが、引き続き当社の重要なお客様並びにビジネスパートナーとしての関係は継続致します。

従来からの株主の皆様に加え、今般の売出しによって当社の持続的成長を新たにご支援いただく株主の皆様のご期待にお応えすべく、さらなる企業価値の向上を目指し邁進してまいります。

2. オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、1,009,800 株を上限として、引受人の買取引受けによる売出しの主幹会社である SMBC 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMBC 日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）の返還に必要な株式を取得させるために、当社は、平成 30 年 5 月 22 日（火）開催の取締役会において、SMBC 日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。

SMBC 日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成 30 年 6 月 22 日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注）、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMBC 日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMBC 日興証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMBC 日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMBC 日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、SMBC 日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMBC 日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、SMBC 日興証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当に応じず、

ご注意：この文書は、当社の株式の売出し及び新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

申込みを行わないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が平成 30 年 5 月 29 日 (火) の場合、「平成 30 年 6 月 1 日 (金) から平成 30 年 6 月 22 日 (金) までの間」
- ② 売出価格等決定日が平成 30 年 5 月 30 日 (水) の場合、「平成 30 年 6 月 2 日 (土) から平成 30 年 6 月 22 日 (金) までの間」
- ③ 売出価格等決定日が平成 30 年 5 月 31 日 (木) の場合、「平成 30 年 6 月 5 日 (火) から平成 30 年 6 月 22 日 (金) までの間」
- ④ 売出価格等決定日が平成 30 年 6 月 1 日 (金) の場合、「平成 30 年 6 月 6 日 (水) から平成 30 年 6 月 22 日 (金) までの間」

となります。

なお、今回の本第三者割当増資の手取概算額上限 1,554,826,560 円については、デジタルテクノロジーをはじめとした多領域において高い能力を持つ優秀なコンサルタントとその候補となる学生の採用費及び戦略策定・プロセス設計・IT 構築・デジタルサービス開発・プロジェクトマネジメント等の充実した教育研修プログラムによる継続的な育成等に関連する教育研修費に平成 33 年 3 月までに充当し、また、優秀なコンサルタントの増員に伴う人件費に平成 32 年 3 月までに充当する予定であり、具体的な内訳は以下のとおりです。

具体的な資金使途	充当予定 金額合計	平成 31 年 3 月期	平成 32 年 3 月期	平成 33 年 3 月期
コンサルタントの採用費	364,000,000 円	94,000,000 円	130,000,000 円	140,000,000 円
教育研修費	441,000,000 円	120,000,000 円	145,000,000 円	176,000,000 円
人件費	749,826,560 円	700,000,000 円	49,826,560 円	-

3. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	20,431,200 株	(平成 30 年 3 月 31 日現在)
本第三者割当増資による増加株式数	1,009,800 株	(注)
本第三者割当増資後の発行済株式総数	21,441,000 株	(注)

(注) 前記「I. 株式の売出し及び新株式発行 3. 第三者割当による新株式発行 (本第三者割当増資)」の割当株式数の全株式に対し SMBC 日興証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の株式数です。

4. ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関し、当社株主である株式会社インテックは、SMBC 日興証券株式会社に対して、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡り日から起算して 180 日目の日に終了する期間 (以下「ロックアップ期間」という。) 中は、SMBC 日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、売出価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式 (潜在株式を含む。) を売却等しない旨を合意しております。

また、当社は SMBC 日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、SMBC 日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却 (本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割による新株式発行等及びストックオプションに係る新株予約権の発行を除く。) を行わない旨を合意しております。

なお、上記いずれの場合においても、SMBC 日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

ご注意：この文書は、当社の株式の売出し及び新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出し目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

II. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

前記「I. 株式の売出し及び新株式発行 1. 株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の売出しにより、三菱商事株式会社が当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれます。

2. 異動する株主の概要

(1) 名 称	三菱商事株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 垣内 威彦		
(4) 事 業 内 容	地球環境・インフラ事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の7グループに加え、ビジネスサービス部門による幅広い産業を事業領域とした多角的なビジネスを展開		
(5) 資 本 金	204,447 百万円（平成30年3月31日現在）		
(6) 設 立 年 月 日	昭和25年4月1日（創立：昭和29年7月1日）		
(7) 連 結 純 資 産	6,265,211 百万円（平成30年3月31日現在）		
(8) 連 結 総 資 産	16,036,989 百万円（平成30年3月31日現在）		
(9) 大株主及び持株比率 （平成30年3月31日現在）	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 8.28% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 5.32% 東京海上日動火災保険株式会社 4.69% 明治安田生命保険相互会社 4.08% いちごトラスト・ビーティーイー・リミテッド 2.29%		
(10) 上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資本関係	当該株主は、平成30年3月31日時点において、当社の発行済株式総数の32.94%を直接所有しております。	
	人的関係	同社より、平成30年5月22日時点において、取締役の派遣は受けておりませんが、同社の人材育成の観点から若手社員2名の出向者を受け入れております。	
	取引関係	当社は、同社及びそのグループ会社に対してビジネスコンサルティングサービスの提供を行っております。	

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 （平成30年3月31日現在）	主要株主である 筆頭株主 その他の関係会社	67,320 個 (32.95%)	一個 (-%)	67,320 個 (32.95%)	第1位
異動後	—	0 個 (0%)	一個 (-%)	0 個 (0%)	—

（注）1. 異動前及び異動後の議決権所有割合は、平成30年3月31日現在の発行済株式総数20,431,200株から議決権を有しない株式2,400株を控除した総株主の議決権の数204,288個を基準に算出しております。また、大株主順位は、平成30年3月31日現在の株主名簿による株主順位に基づくも

ご注意：この文書は、当社の株式の売出し及び新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出し目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

のであります。

2. 異動前及び異動後の議決権所有割合は、小数点以下第三位を切捨てております。

4. 異動予定年月日

前記「I. 株式の売出し及び新株式発行 1. 株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の受渡期日（売出価格等決定日の6営業日後の日）

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通しについて

当社は、今回の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動により、同社との取引関係に影響が生じることはないと考えております。また、設立来、同社との取引を軸としながらも、同社以外の新規お客様獲得を積極的に行い、順調に事業基盤を拡大していることに加え、近年のデジタルテクノロジー活用にかかる当社のコンサルティングサービスへの期待やニーズの大きさを考慮し、同社以外のお客様との取引関係にも影響はないものと考えており、業績及び取引関係等への影響はありません。

以上

ご注意：この文書は、当社の株式の売出し及び新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。